

EXEO REPORT

2019年度(2020年3月期)

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリング

EXEO

株式会社 協和エクシオ

証券コード:1951



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なご支援を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申しあげますとともに、罹患された皆様の早期の回復を心よりお祈り申しあげます。刻々と状況が変化する中、最前線で業務に従事されている皆様へ敬意を表するとともに、一日も早い終息を願っております。

さて、当社グループの2019年度(2020年3月期)連結業績の概要についてご報告申しあげます。

2019年度(2020年3月期) 連結業績の概要

当連結会計年度(2019年4月1日~2020年3月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いておりましたが、消費税増税に伴う景気への影響に加え、年度末には新型コロナウイルスの流行により世界経済は大幅な減速局面に突入し、感染拡大の収束と経済回復の時期を探る不透明な状況になっております。

情報通信分野におきましては、各通信キャリアで端末代と通信代を分離する新料金プランへの見直しが行われたほか、5Gの商用サービスが始まり、基地局整備の前倒し計画が発表されました。今後はエリア拡大とともに5Gを活用する新たなサービスの出現が期待されます。

また、IoTやAIなどの最新テクノロジーも広がり、様々な情報がデータ化されデータの流通・利活用などデジタルトランスフォーメーションの取り組みが急速に進行しており、消費者にはキャッシュレス決済が普及し始めました。

一方、建設分野におきましては、2020年夏に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに向けてインフラ整備や都市開発などの工事がピークを迎え、建設投資は高水準で推移していたものの、新型コロナウイルスの流行により開催が延期されることになったほか、感染防止のため都市部を中心に工事中断の動きが始められました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画(2016~2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業は、固定通信・モバイル通信工事とともに西日本子会社や従来子会社とのグループフォーメーションの再構築による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業は、大型受注獲得のための積極的な営業展開やM&AによるSIビジネスの基盤強化及びAPAC地域におけるグローバルビジネスの拡大に取り組みました。

また、2018年10月1日に経営統合を行った西日本子会社とは事業セグメント毎に営業連携・施工連携を進め、新規受注の獲得や施工稼働の相互支援を実施するなど、グループシナジーの創出に尽力しました。

なお、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。2016年より組織活性化を目指した経営戦略として本格的にダイバーシティ推進に取り組んでおり、今後も女性活躍にとどまらず、ジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等を問わず多様な価値観を認め合い、会社の持続的な成長のためにダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

●協和エクシオグループの概況

通信キャリア事業におきましては、光回線工事や屋内ネットワーク工事が堅調に推移したほか、4G無線基地局の増強に加え主要都市部においてラグビーW杯試合会場でのプレサービス時のモバイル工事など、5G関連工事の受注が始まりました。また、台風などの自然災害によって被災した地域の通信設備の復旧などにも尽力しました。都市インフラ事業におきましては、太陽光発電施設やデータセンタの大型工事などを受注したほか、全国の空港や高速道路の電気通信工事に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、システム保守・運用の大型案件やグローバル分野で国際空港の通信設備工事を受注したほか、大規模競技施設のインタラクティブスポーツ照明システムの構築を手掛けるなど、IoTサービス等の本格普及に向けて新しいソリューション領域の拡大に注力しました。

なお、2019年11月に開催された「天皇陛下御即位記念第57回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工職種において、当社社員が金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

●シーキューブグループの概況

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野において工事体制の見直しなど生産性向上施策を推進するとともに、保守業務の拡大に取り組みました。また、ネットワークの電力工事や4G無線基地局工事も好調に推移したほか、5G関連工事が始まり、伝送路の構築工事やラグビーW杯試合会場でのプレサービス時の設備構築工事などを受注しました。都市インフラ事業におきましては、電線共同溝工事や太陽光電力管路工事の大型案件を受注したほか、お取引先の機器更改に伴う工場の電源設備工事を円滑に進めました。システムソリューション事業におきましては、企業や公共機関におけるWindows10への切り替えやPC等の機器導入のほか、消費税増税に伴うシステム改修等の案件に取り組みました。

●西部電気工業グループの概況

通信キャリア事業におきましては、主要顧客から高度無線環境整備のための伝送路工事や電磁誘導対策工事を受注したほか、光回線工事や設備保守業務の拡大に取り組みました。都市インフラ事業におきましては、新築ビルの電気・機械設備工事に取り組んだほか、大型の太陽光発電設備工事を受注しました。システムソリューション事業におきましては、高度道路交通システム工事や学校教育関連の通信ネットワーク整備工事などに取り組みました。

また、社員の健康増進に向けた各種取り組みを強化した結果、経済産業省と日本健康会議が共同で、社員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる法人を選定する「健康経営優良法人」の認定を取得したほか、旧熊本本社跡地で建設していた複合オフィスビル「SDK熊本ビル」が竣工し昨年9月より営業を開始しました。

●日本電通グループの概況

システムソリューション事業におきましては、自社開発のAI商品を中心とした新規ソリューションビジネスとデジタルマーケティング活動が連動することにより新規顧客の開拓とグ

ループ協業が進展し、基幹系システム開発、サーバー等のリプレイス、教育系パソコンの導入等のビジネスが堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、高速道路や国道の通信設備工事、サービスエリアのPOSシステム等の販売機器導入の大型案件を受注し、エンジニアリング技術を活かしたインフラ事業に取り組みました。通信キャリア事業におきましては、NCC分野の4G無線基地局工事が順調に推移しました。

なお、「受注拡大」、「グループ協業の進展」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目を重点施策として取り組み、企業基盤の拡大と収益力の強化に努めました。

今後の展望と経営方針

今後の当社を取りまく経営環境につきましては、新型コロナウイルスの流行によりサービス業や製造業などを中心に多くの分野が影響を受け、世界中の経済活動が停滞しておりますが、通信インフラの重要性は相対的にこれまで以上に高まるものと考えられ、日本国内においても5G商用サービスが開始されたことにより、エリア拡大のための無線基地局の設置やバックホールの構築が進むものと想定されるほか、インターネット動画の視聴拡大や在宅勤務の増加などによる通信量の増大に対応するため、情報通信分野における設備投資は堅調に推移し、働き方や生活スタイルの多様化に関連するソリューション分野もますます拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、持続的な企業価値向上を目指し、通信キャリア事業におきましては、引き続き西日本子会社や従来子会社と連携しグループシナジー創出による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、営業強化を図るとともに、新技術・新領域にチャレンジしていくことで売上拡大と収益力向上に取り組みます。グローバル分野におきましては、事業領域の拡大と合わせ人材育成にも注力し成長基盤の確立に取り組みます。

また、業務の「見える化」や「自動化」に注力し、業務プロセスのデジタル化による生産性向上に努めていくほか、各事業の収益力強化とともに機動的な資本政策を実行していくことで資本効率の向上にも努めてまいります。

なお、当社グループは新型コロナウイルスの流行に対して、国内外を問わず従業員やその家族及び関係者の生命の安全を第一に考え、ステークホルダーと協同して臨機応変かつ柔軟な事業運営を行うとともに、地域との共生を目指し、さまざまな社会貢献活動を展開するなど、ESGの取り組みを一層強化してまいります。

最後に、年間配当金につきましては、2019年度は1株につき80円とさせていただきますが、2020年度は2円増配の82円とさせていただきます。今後も継続的に株主の皆様への利益還元に向けて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

船橋 哲也

年間トピックス

2019.7

根本匠厚生労働大臣が
当社の中央技術研修センタを視察



7月5日、厚生労働省の根本匠厚生労働大臣が当社の中央技術研修センタ（埼玉県和光市）を訪問され、センタ内の各施設や訓練の様子を視察されるとともに、2017年に UAE・アブダビで開催された第44回技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種の新メダリスト清水義晃社員との対談も実施されました。

2019.11

情報通信配線技術フォーラム2019にて
世界新記録を樹立した、
当社の海老原徹選手が、
第57回技能五輪全国大会で金メダル獲得



11月15日から18日までの4日間、「天皇陛下御即位記念第57回技能五輪全国大会」において、「情報ネットワーク施工」職種に埼玉県代表として出場した当社の海老原徹選手が金メダルを獲得しました。

同全国大会における当社の金メダル獲得は3大会ぶり、通算で7回目となります。

2020.1

日本中央競馬会
栗東トレーニング・センター向け
バイオマスプラント
新設工事完成



日本中央競馬会から受注し滋賀県栗東市の「栗東トレーニング・センター」内に工事を進めていた、「栗東トレーニング・センターバイオマスプラント建設工事」が完成し、試運転などの業務を経て、発注者である日本中央競馬会への引き渡し完了しました。

2019.7

北海道を中心に通信インフラ事業を手掛ける
北第百通信電気をグループ化



2019.8

BPM、RPA及び健診システムに強みを持つ
サン・プランニング・システムズをグループ化



20

沖縄県を中心に光通
光プログレス



2019.7

福岡県を中心に空調・衛生設備工事を手掛ける
永和ビルテックをグループ化



2019.10

シンガポールの空調設備工事会社
Winner Engineering Pte. Ltd.をグループ化



20

建築3次元CADや土
ソフトウェア開発
シーピーユー



2020.3

さいたまスーパーアリーナ 大屋根照明LED化工事完成



さいたまスーパーアリーナ大屋根部分の照明LED化工事が完成しました。

最新のフルカラーLED照明により、鮮やかな色の表現やすっきりとした白色ライトアップも可能になり、自在に印象が変えられます。

2020.3

女性活躍推進に 優れた企業として 「なでしこ銘柄」に初選定



経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

当社の「なでしこ銘柄」選定は、今回が初めてとなります。

2020.3

コーポレートサイト リニューアル



当サイトを利用される皆様にとってより見やすく、より分かりやすくするため、デザインやコンテンツとも一新し、スマートフォンやタブレット端末などからも快適にご覧いただけるデザインを採用しました。

19.10

通信に関する配線を行う システムをグループ化



2020.4

緊急事態に対応する マネジメント強化を目的とした 新組織「危機管理室」を設置

当社提供サービスへの対応をはじめとした各種設備の保守、サイバーテロやパンデミックなどによるレピュテーションリスクへの対応を一層強化する目的で、新組織「危機管理室」を設置しました。

2020.4

次世代コミュニケーション基盤「IOWN」の 実現に向けて、関連事業・関連技術開発の推進を 目的とした新組織「IOWN推進室」を設置

日本電信電話株式会社を中心となり、2030年の実現を目指す IOWN（アイオン）構想を踏まえ、これまでの概念を超えたイノベーションにより、現代社会に続くスマートな世界を関係パートナーとともに築いていくための取り組みを実施する、新組織「IOWN 推進室」をICTソリューション事業本部内に設置しました。

19.11

木積算システムなどの 開発・販売を手掛ける システムをグループ化



2019.11

沖縄県首里城火災被害への 支援

世界遺産でもあり、沖縄県の歴史と文化の象徴である首里城の火災復旧・復興支援として、沖縄県に寄付しました。

2020.1

社会貢献活動

令和元年台風15号及び 19号に対する義援金拠出

令和元年に発生した台風15号及び19号により被災された皆様の救済や、被災地の復旧支援として、千葉県へ義援金を拠出しました。

2020.4

新型コロナウイルス感染拡大に 伴う支援物資提供

新型コロナウイルス感染症への対応に当たる医療現場における、感染予防物資の不足への支援物資としてN95マスクを東京都、大阪府、福岡県に無償提供しました。

事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
 私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

当社は、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別状況

EXEO 協和エクシオグループ 注1

受注高 **3,824**億円 前期比 **109.8%**
 売上高 **3,573**億円 前期比 **105.9%**

C-CUBE シーキューブグループ 注2

受注高 **746**億円 前期比 **221.0%**
 売上高 **725**億円 前期比 **208.8%**



西部電気工業グループ 注2

受注高 **597**億円 前期比 **239.0%**
 売上高 **565**億円 前期比 **171.2%**



日本電通グループ 注2

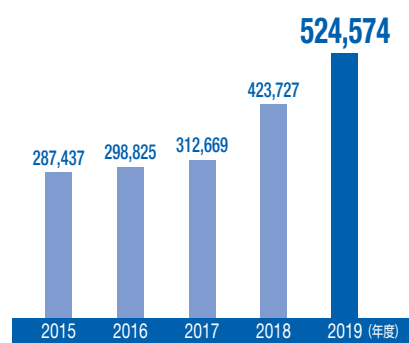
受注高 **394**億円 前期比 **228.2%**
 売上高 **381**億円 前期比 **206.1%**

注1 セグメント別状況における協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

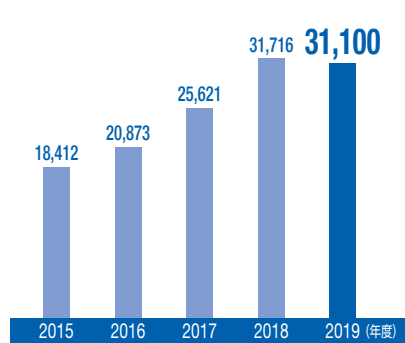
注2 前第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社としシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換を実施したことにより、各社及び各社の連結子会社を前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

決算ハイライト

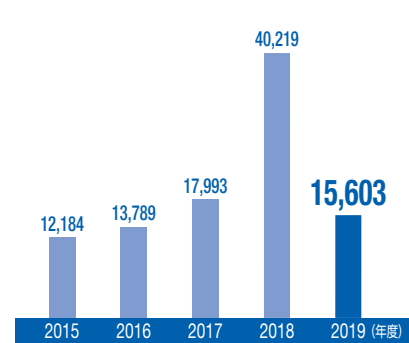
売上高(百万円)



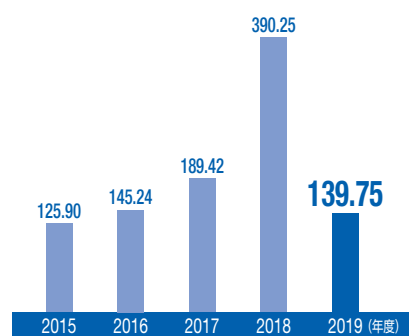
営業利益(百万円)



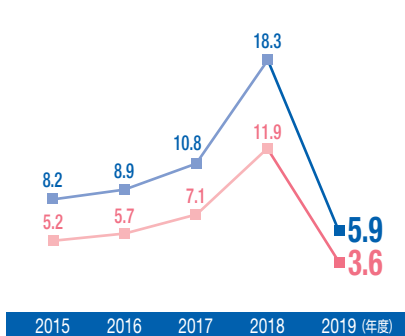
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



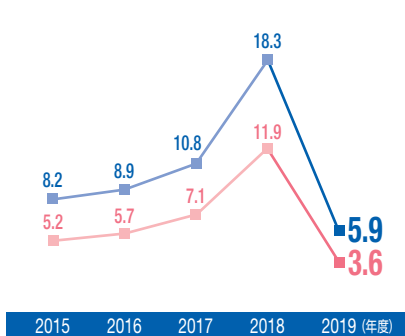
EPS(1株当たり当期純利益)(円)



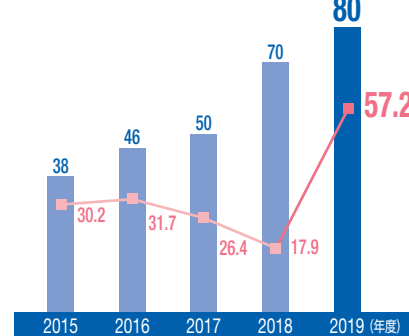
ROE(%)



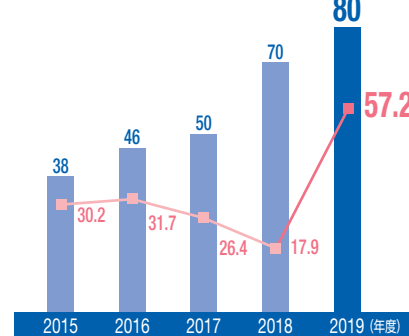
ROA(%)



配当金(円)



配当性向(%)



■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 13,882名/単独 4,011名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪府大阪市中央区南本町二丁目2番10号
事業所 支店：13 営業所：21

■ 役員 (2020年6月24日現在)

代表取締役会長	小園 文典	取締役	金澤 一輝
代表取締役社長	船橋 哲也	取締役	小原 靖史
取締役常務執行役員	大坪 康郎	取締役	岩崎 尚子
取締役常務執行役員	黒澤 友博	取締役	望月 達史
取締役常務執行役員	光山 由一	常勤監査役	佐藤 和夫
取締役常務執行役員	樋口 秀男	常勤監査役	作山 裕樹
取締役常務執行役員	三野 耕一	監査役	荒牧 知子
取締役常務執行役員	浅野 健志	監査役	山田真之助

■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 22,524名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,227	13.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,254	8.25
協和エクシオ従業員持株会	3,989	3.56
住友生命保険相互会社	2,296	2.05
住友不動産株式会社	2,081	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,934	1.72
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,889	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,855	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	1,552	1.38

(注) 当社は、自己株式を5,623千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
<郵便物送付先> 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

<電話照会先> ☎ 0120-782-031

<インターネット
ホームページURL> <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

電子公告 (<https://www.exeo.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された**1,000株以上保有**の株主様を対象に
クオカードを贈呈いたします。

●保有継続期間3年未満：1,000円相当
●保有継続期間3年以上：2,000円相当

※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。
※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の
6月下旬とさせていただきます。

株主優待

単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、
次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求
することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増し
を請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、下記の電話照
会先にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031